

令和 4 年度



龍ヶ崎市 決算の状況

～龍ヶ崎市マスコットキャラクター～

© 龍ヶ崎市

令和5年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況		
	(1) 収支	1
	(2) 歳入決算額	2
	(3) 一般財源決算	3
	(4) 歳出決算額(性質別分類)	4
	(5) 歳出決算額(目的別分類)	5
	(6) 財政指標	6
	(7) 基金・地方債等	6~7
3	健全化判断比率の状況	7
4	公営企業の資金不足比率の状況	7

II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)

1	龍ヶ崎家の家計簿	8
2	普通会計決算の推移		
	(1) 収支	9
	(2) 経常収支比率	10
	(3) 経常経費充当一般財源の内訳	10
	(4) 財政指標の類似団体比較	11
	(5) 民生費の内訳	12
	(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)	12
	(7) 基金残高(全会計)	13
	(8) 将来の財政負担	13
3	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	14
4	引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費	15

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

1 会計別決算の状況

一般会計及び特別会計の形式収支・実質収支は、全て黒字となりました。

一般会計の決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策事業の継続に加え、原油価格・物価高騰緊急対策として低所得者や子育て世帯に対する臨時給付金をはじめとした各種緊急対策事業の執行により、依然として膨らんでいます。

特別会計は、高齢化の進展に伴う保険給付費の伸びを主な要因として、介護保険事業及び後期高齢者医療事業が拡大しています。

（単位：千円）

区	分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)
一	般 会 計	31,382,602	29,410,317	1,972,285	186,978	1,785,307
特	別 会 計	14,750,223	14,583,946	166,277	0	166,277
	国民健康保険事業	6,995,390	6,964,949	30,441	0	30,441
	介護保険事業	5,861,999	5,729,049	132,950	0	132,950
	障がい児支援サービス事業	78,684	78,684	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,801,102	1,798,216	2,886	0	2,886
	介護サービス事業	13,048	13,048	0	0	0
総	計	46,132,825	43,994,263	2,138,562	186,978	1,951,584
前	年度決算額	46,363,550	43,508,465	2,855,085	109,514	2,745,571
比	増 減 額	△ 230,725	485,798	△ 716,523	77,464	△ 793,987
	増 減 率 (%)	△ 0.5	1.1	△ 25.1	70.7	△ 28.9

※令和2年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法を一部適用する下水道事業会計へ移行したため、掲載しておりません。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

令和4年度の普通会計決算は、臨時財政対策債の大幅減により歳入総額が1億1,700万円の減となったことに加え、令和3年度の決算剰余金（繰越金）や土地売払収入などを原資とした基金積み立てにより歳出総額が6億4,900万円の増となったため、形式収支が7億6,600万円の減となりましたが、後年度への備えとなる基金積み立てなどを考慮すると、令和4年度決算も比較的好調な決算といえます。

翌年度に繰り越すべき財源は、国の補正予算に連動した予算の前倒しや新学校給食センター建設に係る繰越額の増などにより、7,700万円の増となっています。

(1) 収支

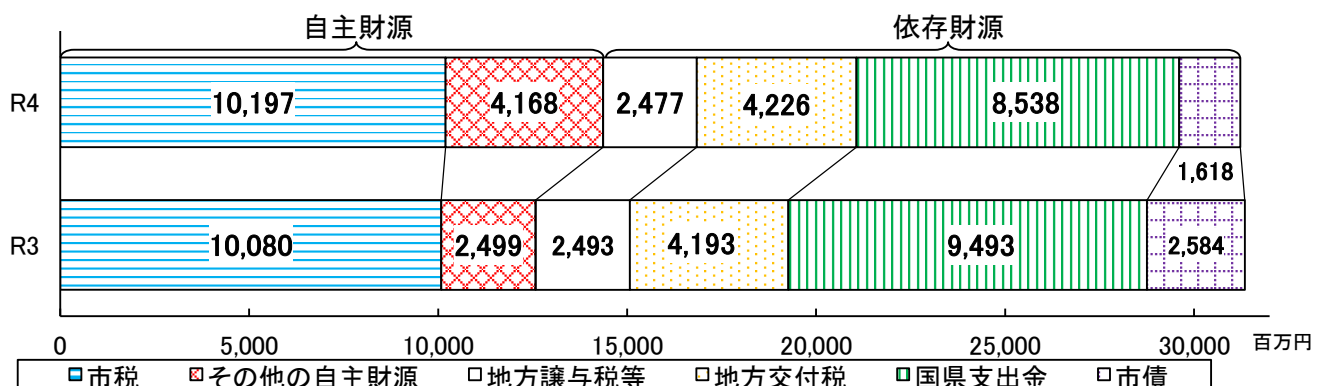
（単位：千円）

区	分	令和4年度	令和3年度	比	区	分	令和4年度	令和3年度	比
歳入総額 (A)		31,224,289	31,341,672	△ 117,383	単年度収支 (E-前年度E) (F)		△ 843,562	1,586,786	△ 2,430,348
歳出総額 (B)		29,252,004	28,603,174	648,830	財政調整基金積立金 (G)		200,426	1,516	198,910
形式収支 (A-B) (C)		1,972,285	2,738,498	△ 766,213	繰上償還金 (H)		0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)		187,814	110,465	77,349	財政調整基金取崩し額 (I)		0	0	0
実質収支 (C-D) (E)		1,784,471	2,628,033	△ 843,562	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)		△ 643,136	1,588,302	△ 2,231,438

(2) 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
市 税	10,197,179	10,079,798	117,381	1.2	固定資産税家屋現年課税分56,266、個人所得割現年課税分32,816、市たばこ税現年課税分28,172、固定資産税償却資産現年課税分18,132
地方譲与税等	2,477,375	2,493,405	△ 16,030	△ 0.6	地方消費税交付金61,035、法人事業税交付金31,851、固定資産税減収補てん特別交付金△61,791、株式等譲渡所得割交付金△31,716
地方交付税	4,225,507	4,192,571	32,936	0.8	普通交付税31,723、特別交付税1,154
分担金及び負担金	143,342	138,498	4,844	3.5	保育所運営費徴収金4,260、放課後児童健全育成事業負担金2,266
使用料及び手数料	319,908	290,615	29,293	10.1	農業公園湯つたり館使用料17,740、斎場使用料4,879、文化会館使用料2,518
国庫支出金	6,379,102	7,527,286	△ 1,148,184	△ 15.3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費339,800(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金272,876、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費△1,094,830、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費△566,300
県 支 出 金	2,159,168	1,965,533	193,635	9.9	地域医療介護総合確保基金事業費154,251(皆増)、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業費80,714(皆増)、ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費△47,400
財 産 収 入	200,957	14,675	186,282	1,269.4	土地売払収入184,429
寄 附 金	199,754	189,053	10,701	5.7	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金10,746
繰 入 金	125,981	223,471	△ 97,490	△ 43.6	義務教育施設整備基金繰入金23,812(皆増)、みらい育成基金繰入金7,596、国民健康保険事業特別会計繰入金△128,000(皆減)
繰 越 金	2,738,498	1,133,153	1,605,345	141.7	一般会計繰越金1,586,786、一般会計繰越事業充当財源繰越額18,559
諸 収 入	439,139	509,899	△ 70,760	△ 13.9	学校給食費負担金△28,574、生活保護費返還金(現年度分)△24,785
市 債	1,618,379	2,583,715	△ 965,336	△ 37.4	地方道路等整備事業債158,200、旧長戸小学校施設解体事業債△135,000(皆減)、防災情報伝達設備整備事業債△121,800(皆減)
うち 臨時財政対策債	370,979	1,275,615	△ 904,636	△ 70.9	
合 計	31,224,289	31,341,672	△ 117,383	△ 0.4	

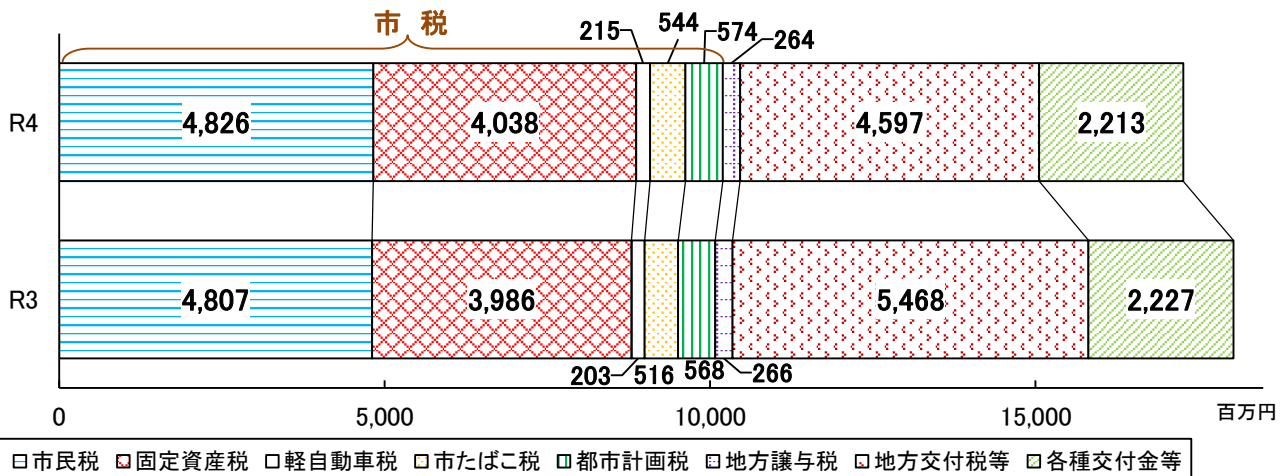


歳入全体では、自主財源の増を依存財源の減が上回った結果、前年度に比べ1億1,700万円の減となりました。自主財源が増となった主な要因は、令和3年度からの繰越金が、前年度と比べ16億500万円の増となったことです。市税は全ての税が増収を維持し、100億円台を確保したほか、使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、緩やかな回復基調になるなど、全般的に増となっています。また、財産収入は白羽4丁目の大規模な土地を売却したため、大幅増となっています。依存財源が減となった主な要因は、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金の規模縮小に伴い、11億4,800万円の減となったほか、市債が臨時財政対策債の減により、9億6,500万円の減となったことです。

(3) 一般財源決算

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市税	10,197,179	10,079,798	117,381	1.2	
市民税	4,826,083	4,807,083	19,000	0.4	個人所得割現年課税分32,816、個人滞納繰越分△13,897
固定資産税	4,037,840	3,986,138	51,702	1.3	固定資産税家屋現年課税分56,266、固定資産税償却資産現年課税分18,132、固定資産税滞納繰越分△21,056
軽自動車税	215,003	202,929	12,074	5.9	種別割現年課税分7,314(四輪軽自動車台数の増加)
市たばこ税	543,986	515,814	28,172	5.5	現年課税分28,172(課税本数の増加・たばこ税の税率改正)
都市計画税	574,267	567,834	6,433	1.1	都市計画税家屋現年課税分8,916、都市計画税滞納繰越分△3,051
地方譲与税	264,037	266,049	△2,012	△0.8	森林環境譲与税2,138、地方揮発油譲与税△3,287
地方交付税等	4,596,486	5,468,186	△871,700	△15.9	
普通交付税	3,615,847	3,584,124	31,723	0.9	普通交付税31,723
臨時財政対策債	370,979	1,275,615	△904,636	△70.9	臨時財政対策債△904,636
特別交付税	607,804	606,650	1,154	0.2	特別交付税1,154
震災復興特別交付税	1,856	1,797	59	3.3	震災復興特別交付税59
各種交付金等	2,213,338	2,227,356	△14,018	△0.6	地方消費税交付金61,035、固定資産税減収補てん特別交付金△61,791、株式等譲渡所得割交付金△31,716
合計	17,271,040	18,041,389	△770,349	△4.3	



一般財源全体では、前年度に比べ7億7,000万円の大幅減となりました。主な要因は、臨時財政対策債が9億500万円の減となったことです。

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦、地方公共団体に借金をしてまかなっておく市債で、後年度に地方交付税に算入されるものです。

令和3年度は、コロナ禍により、国や地方の税収が大きく落ち込むと見込み、臨時財政対策債の割り当てを増やす対応がとられました。実際には各税収は前年度並みを維持し、一方の臨時財政対策債は予定どおり配分され、これが令和3年度の実質収支及び単年度収支の大幅な改善の主要因ともなりました。

この税収の動向を受けて、令和4年度は過去最高の税収を見込んだことから、臨時財政対策債の割り当てが大きく減少となったものです。

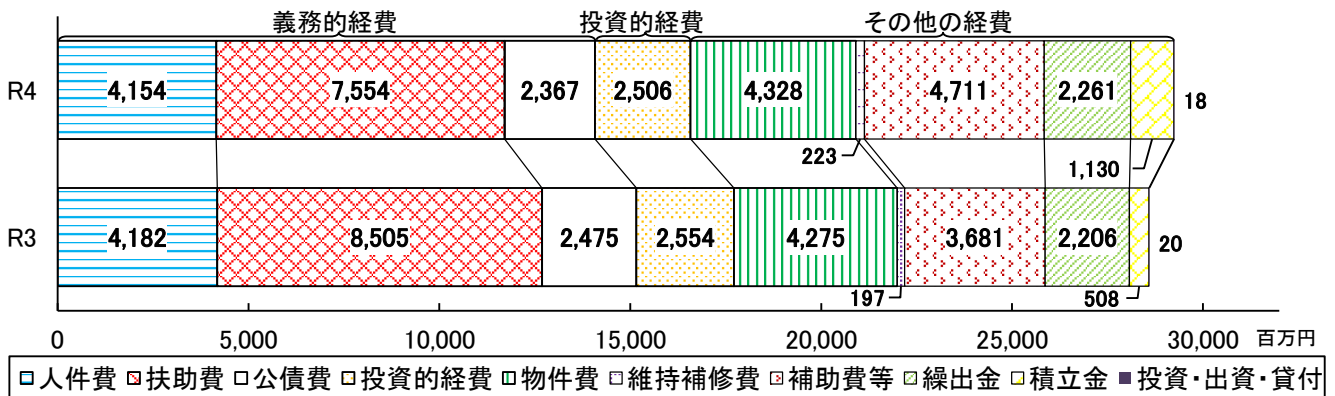
市税は、全ての税が増となっています。市民税では個人所得の増、固定資産税・都市計画税では家屋の新築、軽自動車税では登録台数の増、たばこ税では税率改正影響額の通年化などにより、全体で1億1,700万円の増となっています。

各種交付金は、地方消費税交付金は増となったものの、株式等譲渡所得割交付金や固定資産税減収補てん特別交付金の減などにより、1,400万円の減となっています。

(4) 歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1	義務的経費	14,075,050	15,162,088	△ 1,087,038	△ 7.2	
	人件費	4,154,063	4,181,775	△ 27,712	△ 0.7	R3.12月期末手当引下げ相当分をR4.6月に実施したため △21,845
	扶助費	7,553,981	8,505,427	△ 951,446	△ 11.2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 307,450(皆増)、障がい者自立支援給付事業85,961、子育て世帯への 臨時特別給付金給付事業△993,730、住民税非課税世帯等に対 する臨時特別給付金給付事業△416,800
	公債費	2,367,006	2,474,886	△ 107,880	△ 4.4	H30臨時財政対策債61,011(皆増)、R2防災情報伝達設備整備事業 17,987(皆増) H13総合運動公園建設事業(地総債) △58,413(皆減)、久保台小学 校校舎取得事業(ほか4件)△42,035(皆減)、H13一般単独・公園緑 地事業(野球場用地)△37,215(皆減)、中根台中学校用地取得事業 △33,069(皆減)
2	投資的経費	2,505,877	2,553,565	△ 47,688	△ 1.9	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業172,985、介護施設等整 備支援事業129,920(皆増)、新学校給食センター建設事業6,087、 保育所等施設整備事業△177,225(皆減)、 防災情報伝達設備整備事業△122,000(皆減)、総合運動公園リ ニューアル事業△67,606(皆減)
3	その他の経費	12,671,077	10,887,521	1,783,556	16.4	
	物件費	4,327,820	4,274,814	53,006	1.2	学校給食運営費69,832、農業公園湯つたり館管理運営費28,627、 都市公園管理費28,280、小学校管理費25,936、庁舎管理費 11,579、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△96,090
	維持補修費	223,108	196,733	26,375	13.4	道路維持補修事業15,865、総合運動公園等管理運営費4,254(皆 増)、市営住宅管理費3,081、庁舎管理費2,270、文化財保護費 1,850、総合福祉センター管理運営費△1,414(皆減)
	補助費等	4,711,597	3,681,216	1,030,381	28.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業287,361、住民税非 課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業163,815(皆増)、子 育て世帯への臨時特別給付金給付事業105,402(皆増)、新型コ ロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業19,807(皆増)、 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分) 36,196(皆増)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親 世帯分)9,178(皆増)
	うち国県支出金 返還金	732,021	76,855	655,166	852.5	
	うち一部事務 組合負担金	1,732,827	1,732,902	△ 75	0.0	徴収事務費2,600、常備消防費△2,614
	繰出金	2,261,063	2,205,825	55,238	2.5	後期高齢者医療事業特別会計繰出金81,198、介護保険事業特別 会計繰出金16,686、国民健康保険事業特別会計繰出金△39,782
	積立金	1,129,589	508,433	621,156	122.2	公共施設維持整備基金費395,613、財政調整基金費198,910、義務 教育施設整備基金費274,998、減債基金費△349,520
投資・出資・貸付	17,900	20,500	△ 2,600	△ 12.7	商工事務費△2,000	
合 計		29,252,004	28,603,174	648,830	2.3	



歳出全体では、前年度と比べて6億4,900万円の増で過去2番目の決算規模となっていますが、令和3年度の決算剰余金のうち8億2,500万円を基金に積み立てたことや、補助費等において、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策などに係る国県支出金の超過交付分7億3,200万円を返還したことにより、単年度ではむしろ縮小しています。

義務的経費のうち、人件費では、令和3年12月期末手当引下げ相当分を、令和4年6月期末手当にて調整したため、減少しています。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金の規模縮小により、9億5,100万円の減となっています。

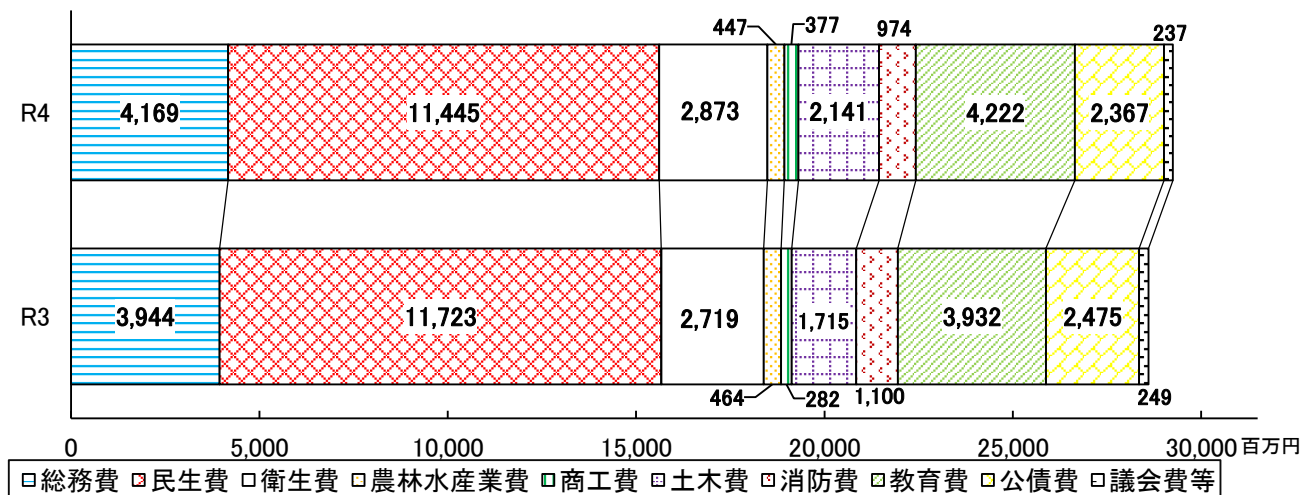
投資的経費は、前年度に実施した防災情報伝達設備整備事業や私立保育所整備に対する補助金の給付事業の終了などにより、4,800万円の減となっています。

その他の経費のうち、物件費はエネルギーコストの上昇などに伴う物価高騰の影響により、公共施設の光熱費や学校給食食材費などが上昇し、5,300万円の増となりました。

(5) 歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1	議会費	220,586	226,758	△ 6,172	△ 2.7	議員報酬費△6,152
2	総務費	4,169,156	3,944,013	225,143	5.7	公共施設維持整備基金費395,613、財政調整基金費198,910、減債基金費△349,520、庁舎管理費△70,763
3	民生費	11,444,500	11,723,675	△ 279,175	△ 2.4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業314,462(皆増)、子育て世帯新生活応援給付金給付事業285,693(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△891,146
4	衛生費	2,873,446	2,718,803	154,643	5.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業184,263、出産・子育て応援交付金給付事業36,019(皆増)、小児予防接種事業24,329、斎場管理運営費△51,760、合併処理浄化槽設置助成事業△45,422
5	労働費	16,289	22,347	△ 6,058	△ 27.1	新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策費△8,093(皆減)
6	農林水産業費	446,759	463,919	△ 17,160	△ 3.7	農業者等原油価格・物価高騰対策事業24,993(皆増)、土地改良整備事業△45,957
7	商工費	377,287	281,999	95,288	33.8	事業者等原油価格・物価高騰対策事業115,359(皆増)、創業支援事業△3,607
8	土木費	2,140,813	1,714,749	426,064	24.8	市道第1-380号線(佐貴3号線)整備事業204,455、排水路整備事業69,031、市道第3-373号線外整備事業35,893(皆増)、橋梁維持補修事業28,587、ふれあいゾーン管理運営費20,122、市道第1-45号線整備事業11,055(皆増)
9	消防費	974,137	1,100,143	△ 126,006	△ 11.5	防災情報伝達設備整備事業△122,000(皆減)、消防団活動費△16,784
10	教育費	4,222,025	3,931,882	290,143	7.4	義務教育施設整備基金費274,998、学校給食運営費69,793、小中一貫校施設整備事業17,160(皆増)、総合運動公園リニューアル事業△70,393(皆減)
11	災害復旧費	0	0	0	0.0	
12	公債費	2,367,006	2,474,886	△ 107,880	△ 4.4	H30臨時財政対策債61,011(皆増)、R2防災情報伝達設備整備事業17,987(皆増)、H13総合運動公園建設事業(地総債)△58,413(皆減)、久保台小学校校舎取得事業(ほか4件)△42,035(皆減)、H13一般単独・公園緑地事業(野球場用地)△37,215(皆減)、中根台中学校用地取得事業△33,069(皆減)
合	計	29,252,004	28,603,174	648,830	2.3	



歳出を目的別にみると、総務費では、本格化する大型事業への対応や物価高騰の長期化を見据え、公共施設維持整備基金や財政調整基金に積み立てを行ったため、2億2,500万円の増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の国庫支出金の返還や、出産・子育て応援交付金給付事業の開始、子宮頸がんワクチン接種の勧奨再開に伴う接種者数の増加により、1億5,500万円の増となりました。

土木費は、佐貴3号線をはじめとした道路や、橋りょうといった都市基盤施設の整備事業の増により、4億2,600万円の増となりました。

教育費は、施設一体型小中一貫校の整備への対応のため、義務教育施設整備基金への積み立てを行ったことから、2億9,000万円の増となりました。

一方で、民生費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金の規模縮小により、2億7,900万円の減となりました。

また、既往債の償還が進んだことに加え、臨時財政対策債の減もあり、公債費は減少しています。

(6) 財政指標

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	備 考
標準財政規模(千円)	15,815,515	16,154,667	△ 339,152	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.735	0.749	△ 0.014	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	11.3	16.3	△ 5.0	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	91.1	85.3	5.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	42.8	35.7	7.1	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	11.0	12.0	△ 1.0	公債費充当一般財源/一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標の分母などに使用されるもので、前年度より3億3,900万円の減となりました。
 経常収支比率は、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税の減により、前年度より5.8ポイント上昇の91.1%となりました。
 積立金残高比率は、財政調整基金や特定目的基金の新規積み立てにより、7.1ポイント上昇しました。
 公債費負担比率は、公債費の減を反映して、前年度より1.0ポイント改善しました。

(7) 基金・地方債等

① 基金現在高

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		令和4年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,737,641	200,426	0	2,938,067
減債基金	1,171,831	11	0	1,171,842
特定目的基金	1,858,884	929,152	125,981	2,662,055
合 計	5,768,356	1,129,589	125,981	6,771,964

エネルギーコストの上昇などに伴う物価の高止まりや、今後予定している公共施設の更新に備えて、令和3年度の決算剰余金(繰越金)を原資として、財政調整基金2億円、公共施設維持整備基金2億2,500万円、地域振興基金1億円、義務教育施設整備基金3億円、計8億2,500万円を積み立てました。
 そのほか、公共施設維持整備基金に、土地売払収入など1億8,800万円、みらい育成基金に、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金1億700万円など、総額で11億3,000万円積み立てました。
 一方で、事業に充当するため、特定目的基金のうち1億2,600万円を取り崩したことから、年度末現在高は、前年度と比べて10億400万円の増となっています。
 なお、仮に物価高騰分や公共施設更新に係る一般財源を恒常的に基金で穴埋めする状況が続くと、基金の枯渇も危惧されることから、これまで以上に危機感を持って財政健全化に取り組んでいきます。

② 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		令和4年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	8,475,391	1,247,400	1,120,619	8,602,172
臨時財政対策債	13,765,297	370,979	1,099,024	13,037,252
その他の特例債	383,039		59,524	323,515
合 計	22,623,727	1,618,379	2,279,167	21,962,939

通常債の年度末現在高は、新学校給食センター整備事業の進捗などにより、発行額が元金償還額を上回り、2年連続で前年度を上回りました。
 今後も、新保健福祉施設や施設一体型小中一貫校の整備など、公共施設の再編が予定されていることから、通常債の年度末現在高は上昇傾向と考えられます。
 普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、前年度と比べて発行額が大幅に抑制されたため、令和4年度末現在高は7億2,800万円の減となりました。
 その他の特例債は、償還が進んでいます。
 地方債現在高の上昇を極力抑えるため、据え置き期間を無くし元金の償還開始を早めることで、利子負担の軽減と早期の元金償還を図るなどの財政健全化の取り組みを今後も継続していきます。

③ 長期債務

(単位:千円)

区	分	令和3年度末 残	令和4年度末 高	比較	令和5年度以降 元利償還額	令和5年度以降 元利償還額
地	方債	32,591,188	31,102,286	△ 1,488,902	960,182	32,062,468
	普通会計	22,623,727	21,962,939	△ 660,788	515,345	22,478,284
	下水道事業会計					
	公共下水道事業	9,639,207	8,836,108	△ 803,099	429,216	9,265,324
	農業集落排水事業	328,254	303,239	△ 25,015	15,621	318,860
	公債費に準ずる債務負担行為	1,149,673	912,439	△ 237,234	62,792	975,231
組	合等負担	1,096,123	1,016,156	△ 79,967	8,891	1,025,047
	稲敷地方広域市町村圏事務組合	306,482	308,996	2,514	4,478	313,474
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	789,641	707,160	△ 82,481	4,413	711,573
	龍ヶ崎地方衛生組合	0	0	0	0	0
合	計	34,836,984	33,030,881	△ 1,806,103	1,031,865	34,062,746

地方債残高は、各会計で既往債の償還が進み、全体で14億8,900万円の減となりました。公債費に準ずる債務負担行為は、都市再生機構立替に係る償還の進捗により、2億3,700万円の減となりました。組合等負担においては、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る償還の進捗が主な要因となり、8,000万円の減となっています。

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政健全化に取り組むこととしています。

区	分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
	実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.72%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
	連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.72%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
	実質公債費比率	4.6%(5.2%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
	将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は令和3年度

※1黒字の場合、算出されません。

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

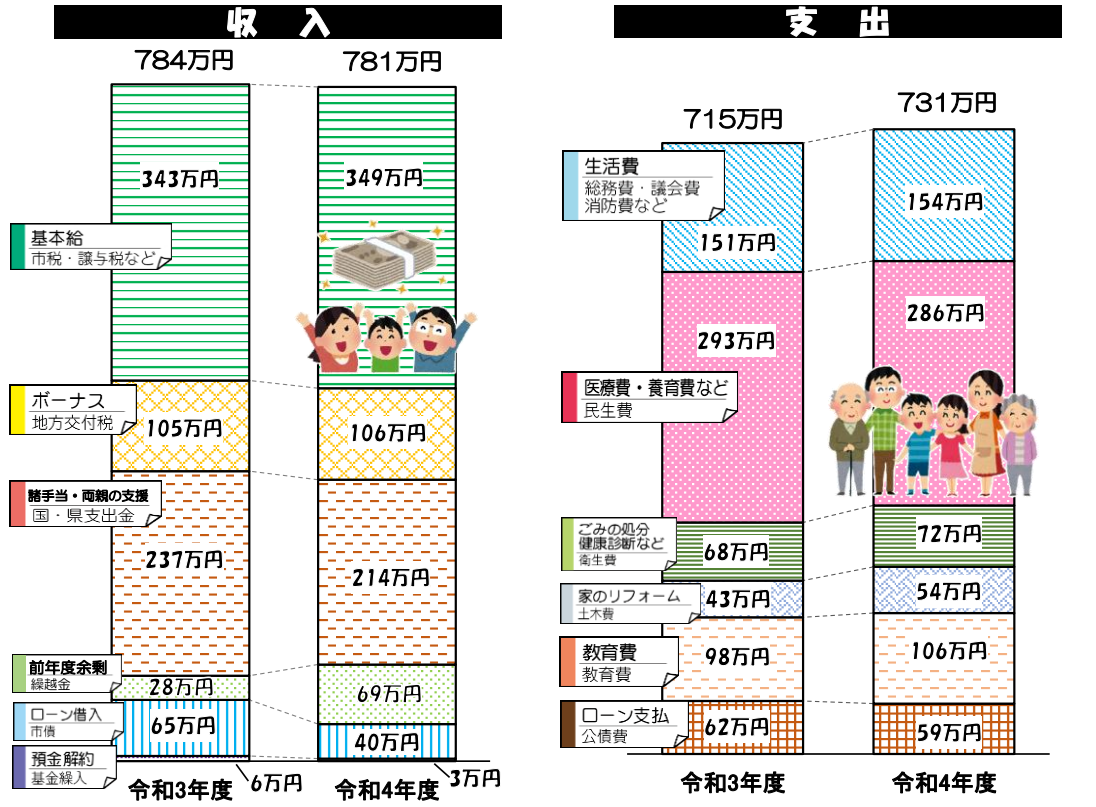
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化に取り組む必要があります。

区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R3(参考)
下	公共下水道事業	1,216,949	-	-	20%	0.0%以上	-
水	農業集落排水事業	3,598	-	-	20%	0.0%以上	-
道							
事							
業							
会							
計							

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

令和4年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、令和3年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



≫ 収支の状況 (単位: 万円)

区分	R3	R4	比較
収入	784	781	△ 3
支出	715	731	16
収支	69	50	△ 19

≫ 資産・債務の状況 (単位: 万円)

区分	R3	R4	比較
預金(基金)	144	169	25
ローン(市債)残高	565	549	△ 16
分割払(債務負担行為)残高	29	23	△ 6

令和4年度決算は、家族全員の日々の創意工夫や節約により、黒字を保つことはできましたが、収支は前年度より19万円少なくなりました(´・ω・`)。。。

コロナ禍からの経済活動回復により、お父さんの会社は業績好調で、基本給6万円アップ！しかし、会社から臨時的に支給されていた子育て世帯への諸手当が減りました。今後も臨時的な諸手当は平時の水準に戻る見通しのため、実質的な収入減は続きそうです。

おじいちゃん、おばあちゃんは、年々病院通いが増えているため、医療費が増加しています。医療費が増えるのは、ご近所さんも同じなので、仕方ないことかもしれませんね。一方で、会社からの子育て世帯への諸手当が減ったことで、近年、臨時的に増額していた子どもたちのおこづかいを見直し、養育費は減少しました（ついでにパパのおこづかいも、ちょっぴり調整です）。

教育費は、猛暑が続いたこの夏、暑くて勉強に集中できない子どもたちを思い、貯金をおろし、子ども部屋のエアコンを買い替えたことで増加しましたが、学習もはかどり、テストの点数UPです（わーい！×2）。しかし、我が家に限らず、電気代の値上がりは、家計におっきな負担をかけます（ドシッ！）。そこで、高騰する電気代をなんとかしようと、おじいちゃんとおばあちゃんが特別に支援をしてくれました。ありがたい！

でも、これで安心してはいけません。臨時的な収入に依存しては、これからの生活へ不安が募ります。「景気回復すればなんとかなるよ～」なんて“憧れ”ばかりでは、難局は越えられません。そこで、家計が音を上げないように、電気代がさらに値上がりするに備えて、いままでもらっていた臨時手当から、25万円を貯金に回しました。

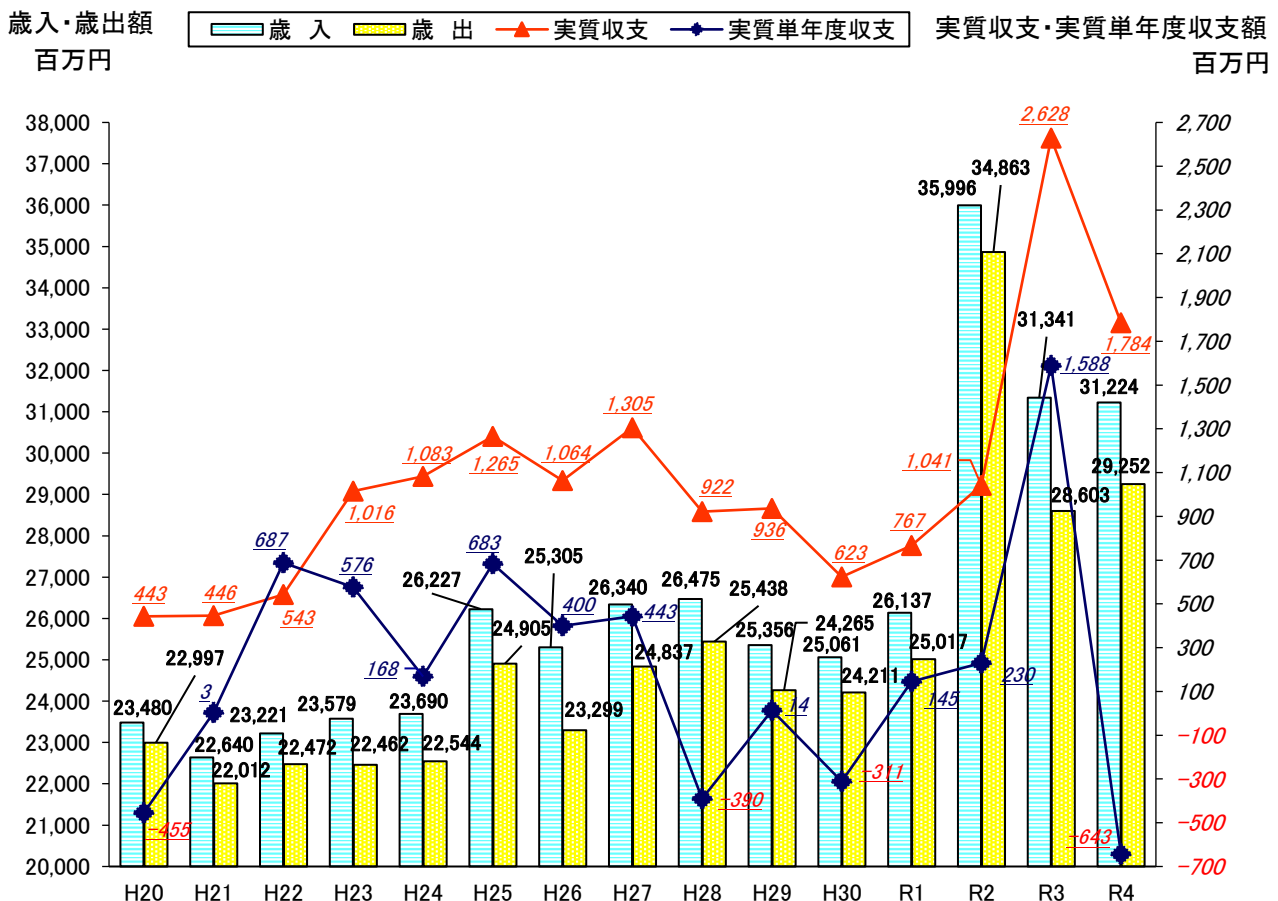
全体ローン残高は、キッチン改修などで新たなローンを組みながらも、計画的に返済しています。しかし、今後は家全体のリフォーム代がかさんでいくため、ローン残高は増えてしまいそうです。貯金の取り崩しも含め、家計管理をしっかりしていかなくちゃいけませんね。

必要経費が増える中、時代の変化に対応し、持続可能な家計となるよう、龍ヶ崎家の未来予想図（龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030）を家族みんなで作りました。「お父さんは、ビールとチョコの“二糖流”から改善しましょうね」と、まず提言するお母さん。食生活を改め、最近LED照明となった、たつのこアリーナで体を動かします。

心も体も健やかに、そして家計も健やかに！“みらい”も明るく照らせるように、龍ヶ崎家、これからも全力投球で頑張ります！

2 普通会計決算の推移

(1) 収支



令和2年度以降の決算規模は、ワクチン接種や各種交付金の給付などの新型コロナウイルス感染症対策経費により、依然として膨らんでいます。

本市の近年の収支状況は、国から交付される、普通交付税に臨時財政対策債を加えた、いわゆる実質的な普通交付税の増減に大きく左右されています。

リーマンショックや東日本大震災対応などの地方財政支援があった平成22年度から平成28年度までは、収支が改善し、基金の積み増しなども行っています。

平成28年度にこの財政出動が終了すると、平成30年度から令和2年度の間は、一般財源基金の取り崩しによって収支を調整するなど、財政運営は厳しさを増しました。

令和3年度は、実質的な交付税が大幅増となったことで、飛びぬけた収支改善となり、令和4年度では、その決算剰余金のうち8億2,500万円を基金に積み立てが行えたように、令和3年度決算の恩恵を受けて、比較的好調な決算となりました。ただし、実質的な普通交付税は平年ベースに戻りました。

実質単年度収支（△643）と、財政調整基金以外の決算剰余金基金積み立てによる影響額（625）がほぼ同額であることから、実質的な令和4年度の収支はほぼゼロと言えます。

今後、老朽化が進行している公共施設の更新が控えていることや、エネルギーコストの上昇などに伴う物価の高止まりなどを勘案すると、財政運営の厳しさはさらに増すことが想定されます。事業の重点化をより一層進めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保に努め、持続可能な財政運営を推進します。

- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いたものです。

形式収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額

- 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

実質収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

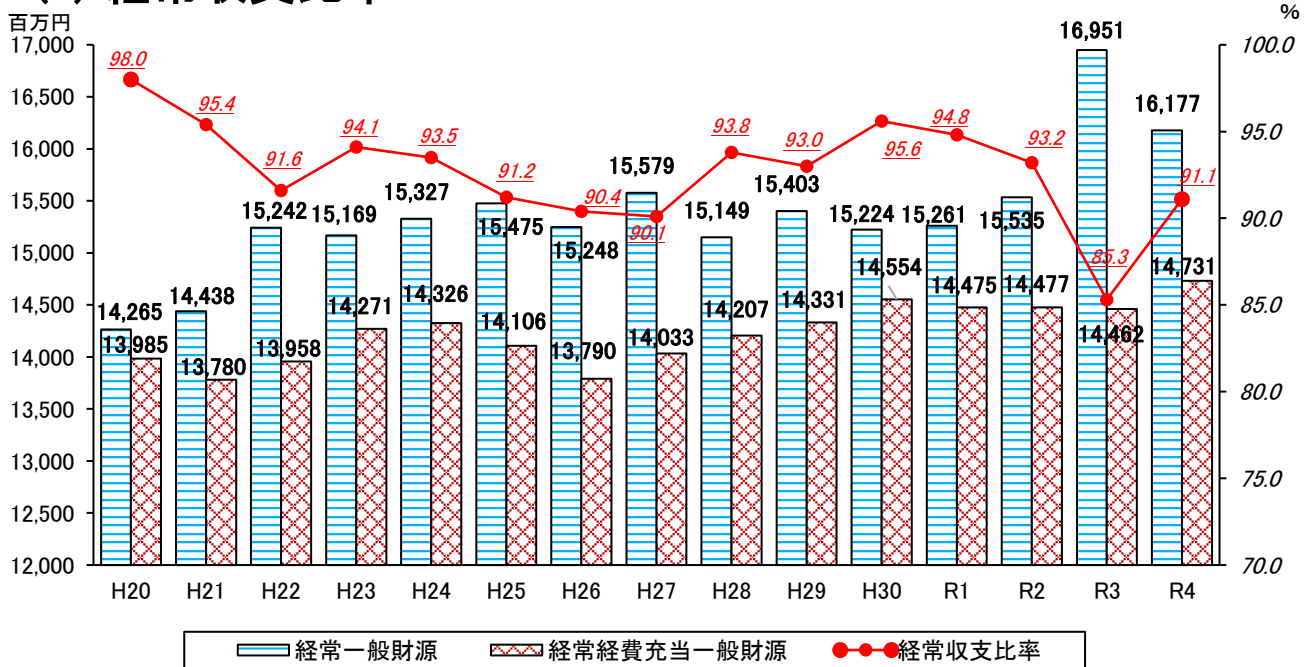
- 単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

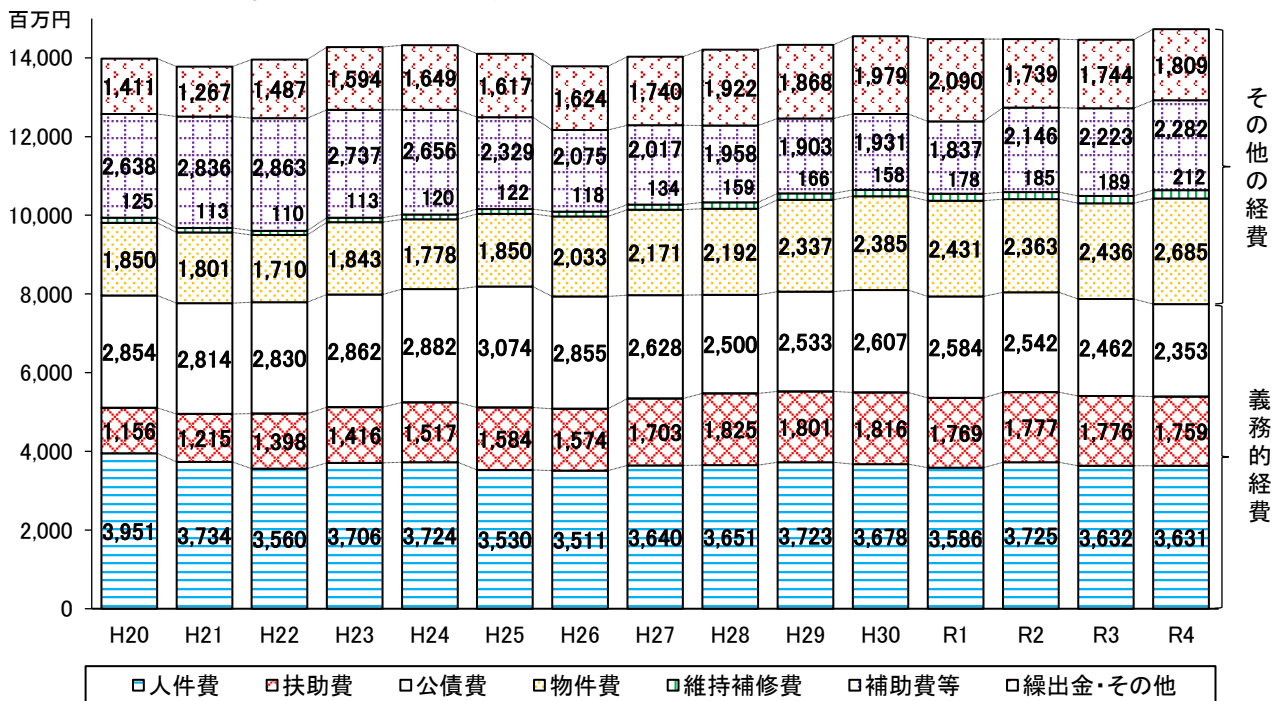
- 実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(2) 経常収支比率



(3) 経常経費充当一般財源の内訳

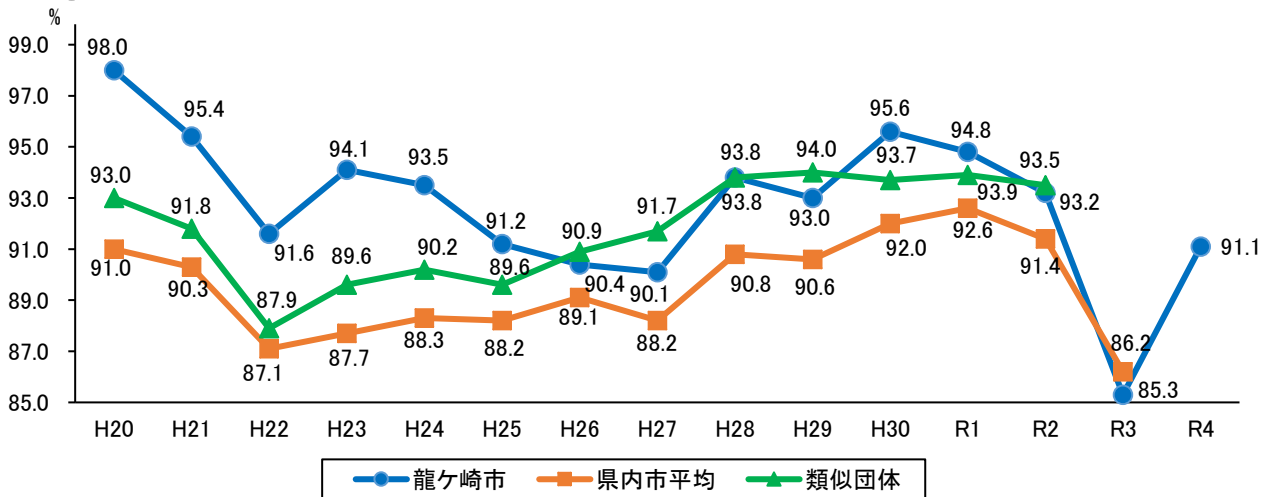


経常収支比率は、平成24年度以降、地方交付税の増収などを背景に改善基調にあり、平成27年度には、目標値の90.0%以内まで0.1ポイントに迫りましたが、平成28年度に再び上昇に転じて以降、一進一退を繰り返しています。令和3年度は、目標値を下回りましたが、コロナ禍を反映した実質的な普通交付税の大幅増による臨時的要因であるため、実質的な目標達成とは言い難いものです。それを裏付けるように、実質的な普通交付税が減少した令和4年度は、5.8ポイント上昇し、依存財源に左右される脆弱な財政基盤であることが浮き彫りとなっています。

経常経費充当一般財源の変化を見ると、財政健全化の取り組みにより、公債費や人件費への充当額が着実に減少する一方、物件費は、物価高騰による公共施設の光熱費や学校給食食材費の上昇に伴い、令和4年度で急激に増加しており、補助費等についても、都市ガス料金の値上げに伴い、龍ヶ崎地方塵芥処理組合への運営費負担金が増となっています。繰出金は、高齢化の進行で、介護保険事業及び後期高齢者医療事業が伸びています。社会保障関係経費の増加に加え、現下の光熱費の高止まりが長期化した場合、固定的な経費に要する財政需要が高まり、さらなる財政構造の硬直化も懸念されるため、今後の動向に注視していく必要があります。

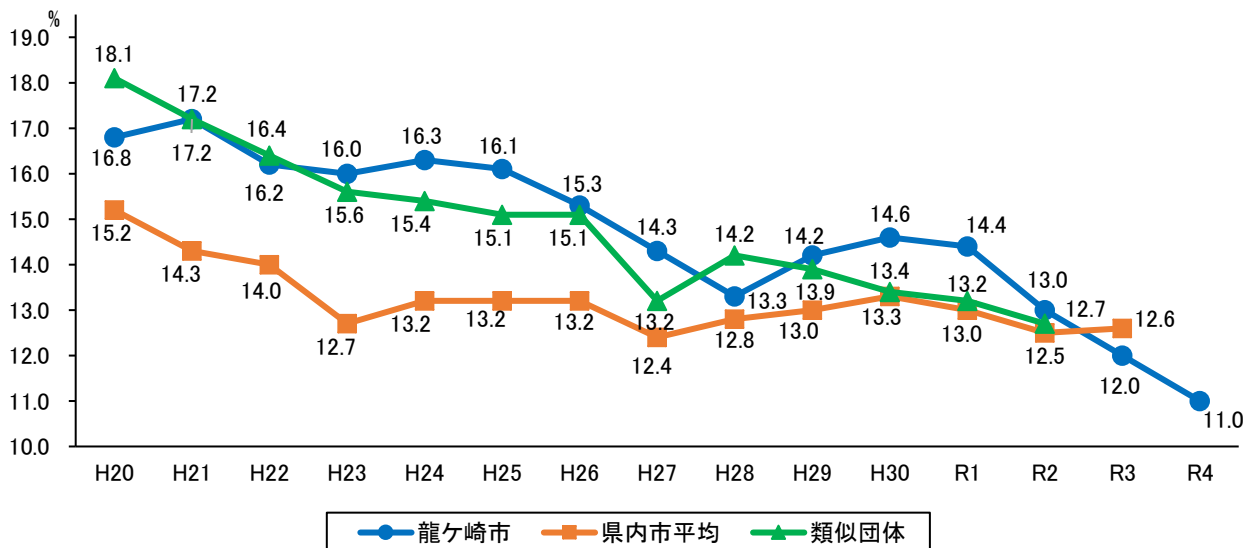
(4) 財政指標の類似団体比較

① 経常収支比率



財政健全化の取り組みによる効果の顕在化や地方交付税の復元などにより、平成24年度より改善傾向に転じ、平成26年度には類似団体平均を下回りました。しかし、平成28年度から再び上昇傾向に転じ、平成30年度は歳入環境の悪化などを受け、より顕著なものとなりました。近年、県内市平均との差は、縮まりつつありましたが、令和3年度に下回ったのは実質的な普通交付税が増加した特殊要因によるものです。そのため、臨時財政対策債が減となった令和4年度は5.8ポイント上昇しており、今後も、県内市平均・類似団体の動向に注視していきながら、健全な財政運営に努めます。

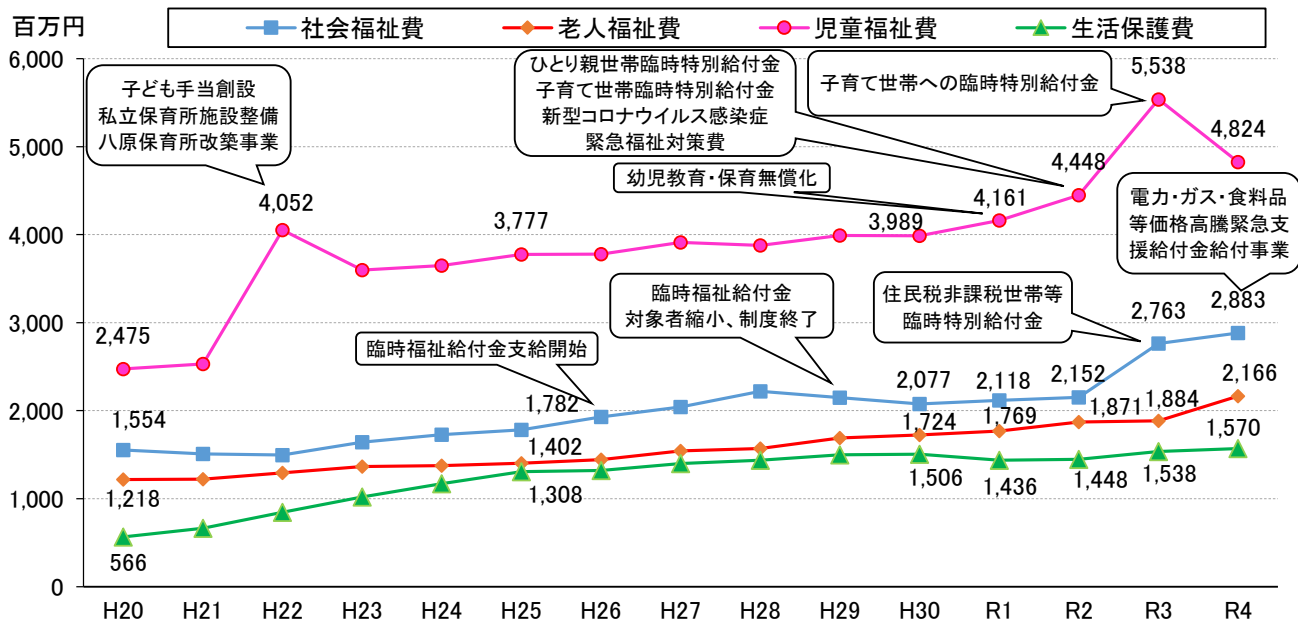
② 公債費負担比率



竜ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備に係る償還により、県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、起債の抑制などの取り組みで公債費は減少基調にあります。平成28年度には県内市平均に近づき、令和3年度は、普通交付税や地方消費税交付金の増加などにより下回りました。令和4年度も既往債の償還により減少傾向が続いていますが、公共施設や道路・公園などが老朽化に伴う改修・更新時期に直面しており、今後は、財源となる通常債の急増に留意していく必要があります。

- 類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。
- 公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

(5) 民生費の内訳



民生費全体では、前年度から減額決算となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策や現下の社会経済情勢が反映され、依然として膨らんでいます。

児童福祉費は、新型コロナウイルス感染症対策事業の子育て世帯への臨時特別給付金の決算規模縮小を主な要因として、減少しました。

社会福祉費は、エネルギー・食料品価格などの物価高騰対策として創設された、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業により増加しました。

老人福祉費は高齢化社会の進展に伴い、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療事業特別会計繰出金が増加基調にあります。

また、生活保護費は受給者数が前年度から減少したものの、受給者の高齢化などを背景に、医療や介護に係る扶助費が増加しています。

(6) 一般職人件費と職員数(普通会計分)

○令和4年度決算額

(単位:百万円)

区分	一般職給与 (給料・諸手当)	共済費	退職手当組合 負担金	合計	職員数(人)
任期の定めのない常勤職員	2,307	482	257	3,046	353
(対前年比)	△ 33	△ 10	△ 9	△ 52	△ 8
任期付職員	20	4	2	26	6
(対前年比)	2	1	△ 1	2	3
再任用職員	127	26		153	29
(対前年比)	4	1		5	4
会計年度任用職員	573	81		654	305
(対前年比)	18	3		21	7
合計	3,027	593	259	3,879	693
(対前年比)	△ 9	△ 5	△ 10	△ 24	6

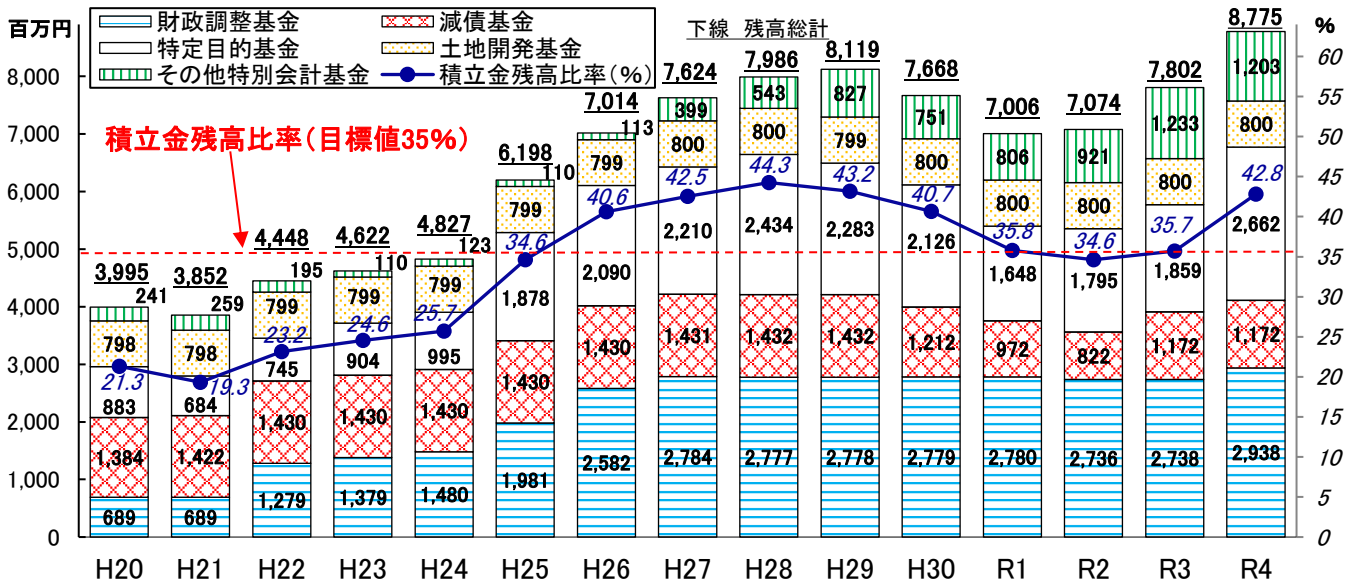
普通会計における職員数は、前年度より6名増の693名となりましたが、人件費全体では前年度から減額決算となりました。

一般職人件費の大部分を占める任期の定めのない職員(いわゆる正職員)については、職員採用の平準化などにより、前年度から8名減少し、人件費抑制の効果が現れています。また、一般職給与は令和3年12月期末手当引下げ相当分を令和4年6月期末手当で調整したことなどが主な要因となり、減額となっています。

再任用職員は、職員数が前年度から4名増加しており、決算額が増額となっています。

会計年度任用職員については、マイナンバー関連業務の業務量の増加や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施、部活動指導員の配置などにより7名増加しています。

(7) 基金残高(全会計)

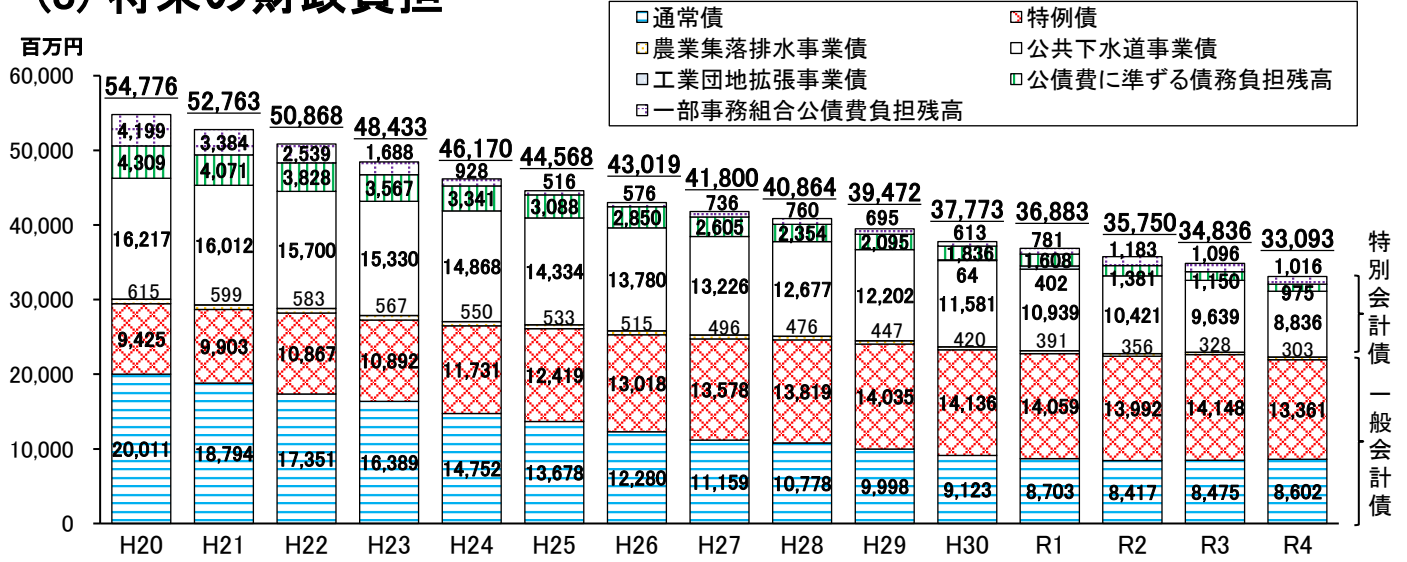


基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以来、累次の積み増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。令和3年度は35.7%と目標値をクリアする水準でしたが、令和4年度は、令和3年度の決算剰余金や土地売払収入などにより、総額で11億3,000万円の積み立てを行ったことから、7.1ポイント増の42.8%まで上昇しました。

その他特別会計基金は、4,100万円を積み立てし、7,200万円取り崩したことから3,100万円減となりました。令和4年度は、近年の積み立て基調から、取り崩し基調への転換点となっており、今後、国民健康保険税・介護保険料の見直しには注意が必要です。

基金全体では、特定目的基金の大幅増により、9億7,300万円の増となっています。

(8) 将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行により、特例債は増加傾向にある一方、財政健全化の取り組みによる新規借り入れの抑制などにより、通常債残高は減少傾向にあり、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回り、この傾向が続いています。

令和4年度は、通常債については、佐貫3号線や新学校給食センターなどの事業費の増により、令和3年度に引き続き増加しました。一方、特例債は、臨時財政対策債の発行額抑制により大きく減となったため、一般会計債全体では、再び減少に転じ、令和4年度末で219億6,300万円となっています。特別会計債は、公共下水道事業債や農業集落排水事業債といった既往債の償還が進んでいます。

その他の将来の財政負担も着実に減少していますが、今後、公共施設の更新などの大型普通建設事業も予定されていることから、過大な後年度負担が生じないように、財源調整を図ります。

3 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち 市債
平成30年度	道路改良事業	222	196
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	159	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	144	
	道の駅整備事業	108	
	中学校施設整備事業(長山中学校校舎屋上防水改修工事等)	88	45
	総合運動公園等管理運営費(たつのこアリーナ屋上防水改修工事等)	78	16
	庁舎管理費(屋上防水改修工事、2階歩廊スラブ補強工事等)	70	42
	市道第3-113号線整備事業	50	45
	合 計	919	344
令和元年度	道路改良事業	176	158
	小学校施設整備事業(小学校特別教室空調機設置工事等)	174	110
	中学校施設整備事業(中学校特別教室空調機設置工事等)	158	118
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	庁舎管理費(庁舎外壁塗装等改修工事等)	153	113
	総合運動公園リニューアル事業(龍ヶ岡公園テニスコート人工芝化・照明設置工事等)	122	44
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	110	
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	91	69
	合 計	1,141	612
令和2年度	防災情報伝達設備整備事業	298	298
	小学校施設整備事業(小学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	232	151
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	18
	中学校施設整備事業(中学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	142	96
	道路改良事業	128	117
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	113	57
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	104
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	71	52
	合 計	1,245	893
令和3年度	新学校給食センター建設事業	638	449
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	211	105
	保育所等施設整備事業	177	
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	道路改良事業	123	111
	防災情報伝達設備整備事業	122	122
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	
	土地改良整備事業	81	54
	合 計	1,613	841
令和4年度	新学校給食センター建設事業	644	489
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	416	222
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	介護施設等整備支援事業	130	
	排水路整備事業	116	87
	道路改良事業	111	100
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	
	総合運動公園等管理運営費(令和4年度たつのこアリーナ照明LED化工事等)	101	71
	合 計	1,779	969

4 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,032,238 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 9,254,525 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,496,285	745,128	361,076	4,141	107,195	278,745
	高齢者福祉事業	11,958			1,915	2,789	7,254
	児童福祉事業	3,396,980	1,710,900	710,574	73,669	250,486	651,351
	母子福祉事業	276,396	92,860			50,977	132,559
	生活保護扶助事業	1,405,324	1,178,195	36,171	14,905	48,899	127,154
	小計	6,586,943	3,727,083	1,107,821	94,630	460,346	1,197,063
社会保険	国民健康保険事業	463,014	63,038	177,846		61,697	160,433
	介護保険事業	904,406	33,440	16,720		237,267	616,979
	後期高齢者医療事業	886,020		130,779		209,769	545,472
	小計	2,253,440	96,478	325,345		508,733	1,322,884
保健衛生	妊産婦医療費事業	22,997	3,189	7,925	1,427	2,904	7,552
	小児医療費事業	171,905		48,483	8,730	31,856	82,836
	母子等医療費事業	39,197		17,650	3,178	5,102	13,267
	障がい者医療費事業	178,571		80,412	14,479	23,242	60,438
	母子保健等事業	1,472	804	326	146	55	141
	小計	414,142	3,993	154,796	27,960	63,159	164,234
合計		9,254,525	3,827,554	1,587,962	122,590	1,032,238	2,684,181